

第 2 回 | 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2012年12月12日（水曜日）午前10時

開催場所 当社本店

議案 取締役7名選任の件

目次

■ 第2回定時株主総会招集ご通知	2
■ 株主総会参考書類	3
■ 事業報告	6
■ 連結計算書類等	19
■ 監査報告書	25

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ノエビアホールディングスは、2012年8月31日をもちまして、東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定され、新たな一歩を踏み出すことができました。これもひとえに、株主さまをはじめ、これまでお力添えをいただいた関係者の皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社グループが事業を展開する化粧品や医薬品、食品の国内外の市場、流通、お客さまのニーズなどは環境の変化や多様化が急速に進んでおります。このような中、2015年9月期までの中期経営計画のテーマである「日本で利益創出、アジアで市場拡大」の実現に向けて、「日本におけるイノベーションと持続的利益創出」および「アジア市場でのブランド価値向上」を目指してまいります。

また、2012年9月期における配当金につきましては、普通配当36円に東証一部指定承認の記念配当4円を加え、合計1株当たり40円とし、引き続き安定した配当を続ける方針でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

おお くら たかし
大倉 俊

会社概要

社名	株式会社ノエビアホールディングス (英文表記) Noevir Holdings Co., Ltd.	資本金	73億19百万円
神戸本社 (本店)	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1	従業員	124名 (連結1,798名)
東京本社	東京都中央区銀座七丁目6番15号	事業内容	グループ各社の経営管理およびそれに 附帯する業務
創業	1964年4月	連結子会社	国内5社・海外8社
設立	2011年3月22日	上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード：4928

株主各位

神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
株式会社ノエビアホールディングス
代表取締役社長 大倉 俊

第2回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2012年12月11日（火曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日時 | 2012年12月12日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時） |
| 2. 場所 | 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第2期（2011年10月1日から2012年9月30日まで）事業報告、連結
計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 議案 取締役7名選任の件 |

以上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. インターネットによる注記表の開示について
招集通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ホームページの「株主総会情報」に掲載しております。

株主総会情報

<http://www.noevirholdings.co.jp/ir/shareholder/index.htm>

本招集ご通知には記載しておりません。

3. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合も、上記ホームページに修正後の内容を掲載させていただきます。

議案および参考事項

議 案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	おお くら ひろし 大 倉 昊 (1936年8月9日生)	1964年4月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 1971年6月 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 1978年5月 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 2009年9月 同社代表取締役会長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役会長（現）	8,438,000株
2	おお くら たかし 大 倉 俊 (1964年1月16日生)	1988年4月 (株)住友銀行（現(株)三井住友銀行）入行 1990年9月 (株)ノエビア入社 1993年12月 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 1998年2月 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 2001年12月 同社代表取締役副社長 2009年9月 同社代表取締役社長 2011年3月 同社代表取締役退任 当社代表取締役社長（現） 〈重要な兼職の状況〉 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO	3,699,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
3	あか がわ まさ し 赤川正志 (1952年1月28日生)	1974年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 2002年11月 (株)ノエビア顧問 2002年12月 同社取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 2007年12月 同社常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 2009年12月 同社常務取締役管理本部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役副社長 2011年12月 当社代表取締役副社長(現) 〈重要な兼職の状況〉 台湾蘭碧兒股份有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長	2,000株
4	よし だ いっ こう 吉田一幸 (1957年6月10日生)	1982年1月 (株)ノエビア入社 2007年12月 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 2008年12月 同社取締役経営企画部長 2009年12月 同社取締役上席執行役員経営企画部長 2011年3月 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長(現)	2,800株
5	かい でん やす お 海田安夫 (1955年11月4日生)	1978年7月 (株)ノエビア入社 1994年12月 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 2007年12月 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 2008年7月 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 2009年12月 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 2011年3月 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 〈重要な兼職の状況〉 (株)ノエビア代表取締役社長	29,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
6	なかのまさたか 中野正隆 (1952年4月18日生)	1978年6月 (株)ノエビア入社 1995年10月 (株)ノブ代表取締役社長 2000年6月 (株)サナ代表取締役社長 2004年9月 常盤薬品工業(株)取締役副社長 2010年2月 同社代表取締役社長(現) 2011年3月 当社取締役(現) 〈重要な兼職の状況〉 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	7,000株
7	たなかさなえ 田中早苗 (1962年7月15日生)	1989年4月 弁護士登録 1991年9月 田中早苗法律事務所開設(現) 2006年3月 財団法人国際保険振興会理事(現) 2007年4月 (株)テレビ朝日放送番組審議会委員(現) 2011年3月 当社取締役(現) 〈重要な兼職の状況〉 田中早苗法律事務所代表	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 田中早苗氏は、社外取締役候補者であり、当社は同氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
田中早苗氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また同氏は、社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断いたしました。なお、同氏の当社の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって約1年9ヶ月となります。
4. 社外取締役との責任限定契約について
当社は、田中早苗氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた責任限定契約を締結しております。なお、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

以上

1. 当社グループの現況に関する事項

1 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（2011年10月1日～2012年9月30日）におけるわが国経済は、円高の長期化や欧州債務危機などの影響による海外経済の減速懸念の高まりにより、先行き不透明感が強まっております。

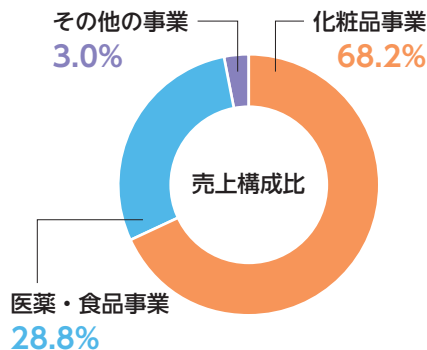
当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、高価格帯商品に拡大傾向が見られるものの、依然として、市場における低価格帯商品への需要は高く、競争は厳しさを増しております。

このような環境の中、化粧品事業におけるカウンセリング化粧品では、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」において、お客さまへのサービス活動を積極的に推進しました。セルフ化粧品では、主要ブランドをリニューアル発売いたしました。医薬・食品事業においては、機能性ドリンクの積極的な広告宣伝・販売促進活動を行いました。また、主要ブランドに新商品を発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,220百万円、営業利益は5,150百万円、経常利益は5,451百万円となりました。当期純利益は、税制改正による繰延税金資産取り崩しの影響で法人税等調整額が増加したことなどにより2,787百万円となりました。

事業別の状況

区分	売上高 百万円	セグメント 利益 百万円	売上構成比 %
化粧品事業	32,223	5,591	68.2
医薬・食品事業	13,595	1,245	28.8
その他の事業	1,401	70	3.0
合計	47,220		100.0



①化粧品事業

カウンセリング化粧品では、「ノエビア ビューティスタジオ」において、お客さまへのサービス活動を推進しました。また、目もと用美容液などの新商品を投入しました。セルフ化粧品では、主要ブランドの美白シリーズをリニューアル発売し、TVCM放映と共に店頭プロモーションを強化いたしました。さらに、メイクアップ商品もリニューアルいたしました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は32,223百万円、セグメント利益は5,591百万円となりました。

キレイを提案「ノエビア ビューティスタジオ」

メイクアップやスキンケアなどの美容レッスンが好評のサロン「ノエビア ビューティスタジオ」は、2012年9月末までの目標1,000店を超えました。地域に根ざしたアットホームなサロンとして、美容技術や知識に加え、カウンセリング力を高める販売員教育の強化により、さらにご満足いただけるサービスをご提供してまいります。



「ノエビア ビューティスタジオ」カウンセリング風景

「なめらか本舗」10代からの“美白ケア”を提案

今年2月の美白ラインのリニューアルにともない、“10代から始める美白スキンケア”のプロモーションとして、『JKT48』を起用しました。

豆乳イソフラボン含有のスキンケアシリーズ「なめらか本舗」は、幅広い年齢層のお客さまにご好評いただき、豆乳スキンケア市場売上第1位*を獲得しています。

*豆乳成分配合のセルフスキンケア市場店頭売上金額2011年10月～2012年9月
小売店5社POSデータ



「なめらか本舗 美白ライン」広告

② 医薬・食品事業

機能性ドリンクでは、積極的な広告宣伝・販売促進活動を行いました。主要ブランドでは新商品を発売いたしました。また、栄養補助食品は、引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は13,595百万円、セグメント利益は1,245百万円となりました。

「眠眠打破」さらなる認知度向上へ

頑張る人への応援ドリンク「眠眠打破」のプロモーションとして、大阪・難波を拠点に活動するアイドルグループ『NMB48』とのコラボレーションを行いました。

新CMや店頭と連動したキャンペーンに加え、ロンドンオリンピック開催による需要も高まり、ブランド認知度を高めました。



「眠眠打破」「強強打破」広告

「南天のど飴」味にこだわった新味2品追加

発売から45年目のロングセラー「南天のど飴」より、新味“はちみつ梅風味”と“はちみつハーブ風味”を今年9月に発売しました。より身近に感じていただける商品を目指し、お客様のリクエストにお応えした携帯しやすいパッケージを採用しました。



「南天のど飴」新味2品

③ その他の事業

航空関連事業が、欧米市場における景気減速による需要停滞と円高による為替換算の影響を受けました。以上の結果、その他の事業の売上高は1,401百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

2 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は234百万円で主として機械装置等の製造設備の更新によるものです。

3 資金調達の状況

当連結会計年度は、新たな資金調達は行わず自己資金にてすべてまかないました。

4 財産および損益の状況

2012年9月期（2011年10月1日～2012年9月30日）

区分	2011年9月期 前連結会計年度 (2011年3月22日～ 2011年9月30日) 注1	2012年9月期 当連結会計年度 (2011年10月1日～ 2012年9月30日)
売上高 (百万円)	24,581	47,220
営業利益 (百万円)	1,576	5,150
経常利益 (百万円)	1,652	5,451
当期純利益 (百万円)	614	2,787
1株当たり当期純利益 (円) 注2	14.88	73.37
総資産 (百万円)	87,427	83,701
純資産 (百万円)	51,595	49,689

- (注) 1. 当社は、2011年3月22日に(株)ノエビアの株式移転完全親会社として設立されたため、前連結会計年度は、2011年3月22日から2011年9月30日までの約6ヶ月間の変則決算となっております。
2. 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

5 対処すべき課題

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬品、食品の国内外の市場、流通、お客さまのニーズなどは環境の変化や多様化が急速に進んでおります。これらに即応した的確なサービスの提供やマーケティングを実行し「日本で利益創出、アジアで市場拡大」を実現することが重要な課題と認識しております。

6 中期経営計画

中期経営計画の最終年度である2015年9月期には売上高営業利益率14%を目標に収益性の向上を実現してまいります。

テーマ

「日本で利益創出、アジアで市場拡大」

5つの方針

1. 日本におけるイノベーションと持続的利創出
2. アジアでのブランド価値向上
3. 人材、組織の多様化とグローバル化
4. ものづくりの競争力強化
5. ローコストオペレーション

中期経営目標

売上高500億円、営業利益率14%、海外売上比率10% (2015年9月期)

(単位：百万円)

	2012年 9月期実績 当連結会計年度	2013年 9月期目標	2014年 9月期目標	2015年 9月期目標
売上高	47,220	48,000	49,000	50,000
営業利益	5,150	6,000	6,400	7,000
経常利益	5,451	6,200	6,600	7,200
当期純利益	2,787	3,700	3,900	4,300
営業利益率	10.9%	12.5%	13.1%	14.0%

7 主な事業内容

区分	主要な事業内容
化粧品事業	化粧品およびトイレットリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売
医薬・食品事業	医薬品および食品の製造販売
その他の事業	航空機・船舶およびアパレルの仕入販売、不定期航空運送業、その他

8 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ノエビア	7,319百万円	100%	化粧品の製造販売、栄養補助食品の販売
常盤薬品工業株式会社	4,301百万円	100%	医薬品、化粧品および食品の製造販売

9 主要な営業所および工場

①当社

神戸本社（本店） 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都中央区銀座七丁目6番15号

②株式会社ノエビア

神戸本社（本店） 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都中央区銀座七丁目6番15号
 営業拠点 東京、名古屋、大阪、広島、福岡
 工場 滋賀第一工場 滋賀県東近江市
 研究所 滋賀研究所 滋賀県東近江市

③常盤薬品工業株式会社

大阪本社（本店） 大阪市中央区安土町三丁目5番12号
 神戸本社 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
 東京本社 東京都中央区銀座七丁目6番15号
 営業拠点 東京、名古屋、大阪、福岡
 工場 三重工場 三重県伊賀市
 研究所 開発研究所 三重県伊賀市

10 従業員の状況

グループ従業員数	1,798名 (164名)
----------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

11 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 145,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 37,442,840株 (自己株式58株を含む)
 (3) 株主数 23,314名
 (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
大倉 昊	8,438 千株	22.53 %
株式会社エヌ・アイ・アイ	4,972	13.27
大倉 俊	3,699	9.87
有限会社大倉興産	2,991	7.98
ノエビアホールディングス従業員持株会	1,003	2.68
株式会社三井住友銀行	900	2.40
株式会社みずほ銀行	600	1.60
住友生命保険相互会社	300	0.80
日本コルマー株式会社	300	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	150	0.40

(注) 持株比率は、自己株式58株を控除して算出しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（2012年9月30日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	おおくら ひろし 大 倉 稔	
代表取締役社長	おおくら たかし 大 倉 俊	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク CEO
代表取締役副社長	あかがわ まさし 赤 川 正 志	台湾蘭碧兒股份有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長
取締役上席執行役員	よしだ いていこう 吉 田 一 幸	経営企画部長
取締役	かいでん やすお 海 田 安 夫	(株)ノエビア代表取締役社長
取締役	なかの まさたか 中 野 正 隆	常盤薬品工業(株)代表取締役社長
取締役	たなか さなえ 田 中 早 苗	弁護士 田中早苗法律事務所代表
常勤監査役	はやし よしはる 林 良 治	
監査役	うえだ まさかず 上 田 正 和	弁護士 上田法律事務所代表
監査役	きだ かずひろ 寄 田 和 宏	公認会計士 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員

- (注) 1. 取締役のうち田中早苗氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役のうち上田正和氏および寄田和宏氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役寄田和宏氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、取締役田中早苗氏、監査役上田正和氏および同寄田和宏氏を(株)東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当社は執行役員制度を導入しております。2012年9月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
上席執行役員	おやま たかし 小 山 隆	総務部長
上席執行役員	さいとう のぼる 齊 藤 升	人事部長
執行役員	はまぐち まさゆき 濱 口 雅 之	情報システム部長 兼 経理部担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

	支給人員	報酬額
取締役 (うち社外取締役)	7 名 (1)	354 百万円 (6)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (10)
計	10	377

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

社外取締役田中早苗氏は、田中早苗法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役上田正和氏は、上田法律事務所代表を兼任しております。なお、当社と同法律事務所との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寄田和宏氏は、寄田公認会計士事務所代表および監査法人はるか代表社員を兼任しております。なお、当社と同公認会計士事務所および同監査法人との間に特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

1. 取締役会および監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席	出席率	出席	出席率
田中早苗	14 回	93 %	—	—
上田正和	15	100	8 回	100 %
寄田和宏	15	100	8	100

(注) 当事業年度（2011年10月1日～2012年9月30日）における取締役会開催は全15回、監査役会開催は全8回です。

2. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役田中早苗氏および監査役上田正和氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、また監査役寄田和宏氏は、公認会計士ならびに監査法人代表社員としての豊富な経験と知識に基づき、適宜、適切に発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役（1名）および社外監査役（2名）との間で、現行定款第30条ならびに第40条に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る報酬等の額	39百万円
②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	75百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人であることにつき重大な支障があると判断した場合には、監査役会が会計監査人を解任いたします。そのほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社の内部統制システムの基本方針は以下のとおりです。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努める。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他その職務の執行に係る情報を「文書保存・処分規程」および「情報システム基本規程」等に従い、適切に保存し、管理する。

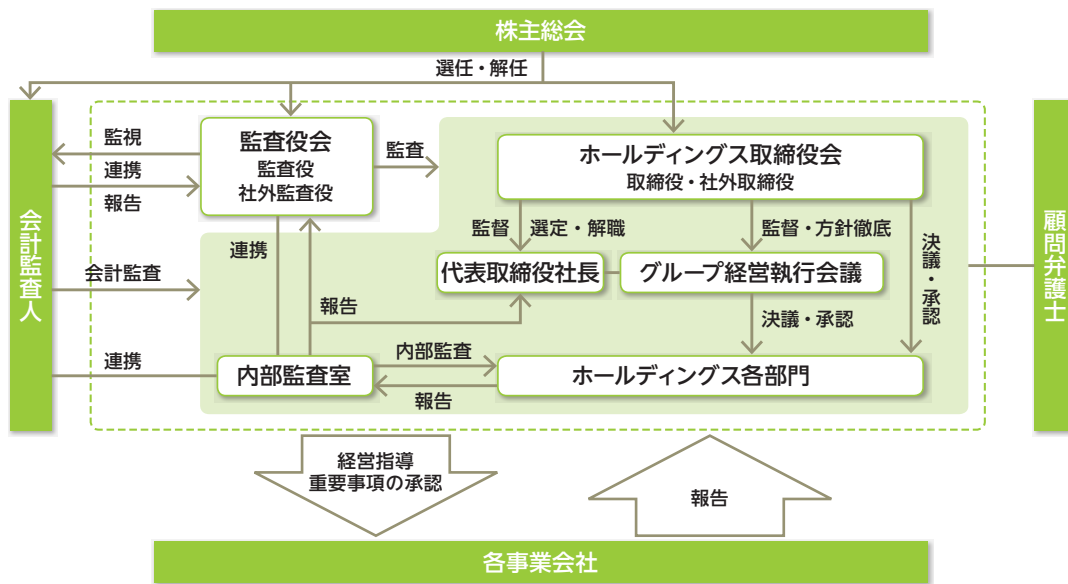
③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」に従い、リスク管理体制を明確にする。
2. 不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、代表取締役社長がその委員長にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
3. 「機密管理規程」および「個人情報保護規程」等に従い、適切な機密管理および個人情報保護管理を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に随時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況について監督する。
2. 「取締役会規程」「職務権限規程」および「稟議規程」に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。

3. 策定した中期経営計画に従い、目標達成に向け職務を執行する。
 4. 取締役会の意思決定および監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、執行役員制度を導入する。取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営方針に従って、当社業務を執行する。
- ⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
1. コンプライアンス体制の基礎として、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、不正や反社会的行為を禁止し、その浸透を図る。
 2. 法務部門の強化を行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
 3. 内部通報制度に関しては、「公益通報規程」に従い、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
 4. 内部監査室の複数の専任体制により、定期的に各部門の内部監査を実施する。
 5. 必要に応じて外部の専門家等を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ⑥当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
1. 企業の社会的責任を果すためおよび法令・定款はもとより社会のルールを遵守して公正に活動するために、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、適切に実施できるように浸透を図る。
 2. 当社と子会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図るために「関係会社規程」に従い、実施する。
 3. 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
 4. 子会社ごとに当社の取締役の中から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。
 5. 当社の内部監査を子会社にも適用し、実施する。
- ⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のため補助者を置くこととし、その人事については、監査役会の同意のもと、取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保する。
- ⑧取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定についても、遅滞なく監査役会に報告する。
- ⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を図るものとする。
 2. 監査役は、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
- ⑩財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の体制を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。
- <反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況>
- 反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求等に対しては、断固拒否する方針であります。「ノエビアグループ行動規範」や「従業員就業規則」ならびに「危機管理規程」に、反社会的勢力排除に向けた姿勢を明示し、社員へ徹底を図るとともに、以下のとおり社内体制を整備しております。
- 反社会的勢力排除については、対応部署を総務部とし、神戸の企業防衛対策協議会に参画して関連情報を収集するとともに、弁護士や所轄警察署など外部専門機関との連携を強化し、組織的に対応いたします。



(2) 剰余金の配当等に関する方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した高配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、今後におきましても上記基本方針に基づき、株主への安定配当を維持していきたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、普通配当36円に東証一部指定承認の記念配当4円を加え、合計1株当たり40円といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間での普通配当40円を予定しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 2012年9月30日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	60,466,236
現金及び預金	38,253,228
受取手形及び売掛金	11,754,160
商品及び製品	5,694,420
仕掛品	206,578
原材料及び貯蔵品	1,299,798
繰延税金資産	1,097,329
未収入金	1,761,543
その他	455,123
貸倒引当金	△55,945
固定資産	23,234,849
有形固定資産	19,675,847
建物及び構築物	5,005,520
機械装置及び運搬具	792,277
土地	13,642,382
リース資産	30,118
建設仮勘定	1,609
その他	203,938
無形固定資産	427,654
のれん	32
ソフトウェア	328,769
その他	98,853
投資その他の資産	3,131,347
投資有価証券	409,322
繰延税金資産	1,796,916
その他	1,021,442
貸倒引当金	△96,333
資産合計	83,701,086

科目	金額
負債の部	
流動負債	11,753,567
支払手形及び買掛金	4,824,771
リース債務	10,262
未払金	3,393,112
未払法人税等	1,294,737
繰延税金負債	1,194
賞与引当金	161,982
返品調整引当金	691,425
その他	1,376,080
固定負債	22,257,858
リース債務	21,358
長期預り保証金	17,358,866
退職給付引当金	4,692,944
その他	184,689
負債合計	34,011,425
純資産の部	
株主資本	50,175,599
資本金	7,319,000
資本剰余金	3,484,620
利益剰余金	39,372,029
自己株式	△50
その他の包括利益累計額	△530,841
その他有価証券評価差額金	39,651
為替換算調整勘定	△570,493
少数株主持分	44,902
純資産合計	49,689,660
負債純資産合計	83,701,086

連結損益計算書 2011年10月1日から2012年9月30日まで
(単位：千円)

科目	金額
売上高	47,220,289
売上原価	16,372,870
売上総利益	30,847,418
販売費及び一般管理費	25,697,417
営業利益	5,150,001
営業外収益	316,084
受取利息	11,940
受取配当金	9,286
為替差益	14,532
販促物売却収入	26,506
受取賃貸料	56,097
保険配当金	77,402
その他	120,318
営業外費用	14,882
コミットメントフィー	12,032
その他	2,849
経常利益	5,451,204
特別利益	227,338
固定資産売却益	160,775
投資有価証券売却益	2,563
事業譲渡益	64,000
特別損失	151,847
固定資産除売却損	60,660
減損損失	86,187
その他	5,000
税金等調整前当期純利益	5,526,695
法人税、住民税及び事業税	1,782,066
法人税等調整額	944,316
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,312
少数株主利益	12,618
当期純利益	2,787,693

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書 2011年10月1日から2012年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年10月1日残高	7,319,000	6,809,798	37,944,986	△17	52,073,767
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,487,622		△1,487,622
当期純利益			2,787,693		2,787,693
自己株式の取得				△3,325,210	△3,325,210
自己株式の消却		△3,325,177		3,325,177	-
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額			126,971		126,971
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△3,325,177	1,427,043	△32	△1,898,167
2012年9月30日残高	7,319,000	3,484,620	39,372,029	△50	50,175,599

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
2011年10月1日残高	18,362	△520,373	23,468	51,595,224
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,487,622
当期純利益				2,787,693
自己株式の取得				△3,325,210
自己株式の消却				-
連結子会社の会計期間 変更に伴う増減額				126,971
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	21,289	△50,119	21,434	△7,396
連結会計年度中の変動額合計	21,289	△50,119	21,434	△1,905,564
2012年9月30日残高	39,651	△570,493	44,902	49,689,660

貸借対照表 2012年9月30日現在

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	5,895,273
現金及び預金	3,594,827
前払費用	7,497
繰延税金資産	7,087
未収入金	285,081
関係会社短期貸付金	1,500,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000
その他	779
固定資産	51,844,134
投資その他の資産	51,844,134
投資有価証券	351,665
関係会社株式	50,167,469
関係会社長期貸付金	1,325,000
資産合計	57,739,408

科目	金額
負債の部	
流動負債	2,808,941
関係会社短期借入金	1,500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	500,000
未払金	699,845
未払費用	20,853
未払法人税等	12,914
預り金	11,841
その他	63,486
固定負債	1,347,391
関係会社長期借入金	1,325,000
繰延税金負債	22,391
負債合計	4,156,332
純資産の部	
株主資本	53,542,031
資本金	7,319,000
資本剰余金	39,854,435
資本準備金	1,830,000
その他資本剰余金	38,024,435
利益剰余金	6,368,646
その他利益剰余金	6,368,646
繰越利益剰余金	6,368,646
自己株式	△50
評価・換算差額等	41,043
その他有価証券評価差額金	41,043
純資産合計	53,583,075
負債純資産合計	57,739,408

計算書類

損益計算書 2011年10月1日から2012年9月30日まで (単位：千円)

科目	金額
営業収益	3,212,444
一般管理費	1,956,747
営業利益	1,255,696
営業外収益	46,794
受取利息	37,121
受取配当金	8,288
その他	1,383
営業外費用	37,497
支払利息	25,465
コミットメントフィー	12,032
経常利益	1,264,993
特別利益	2,563
投資有価証券売却益	2,563
税引前当期純利益	1,267,557
法人税、住民税及び事業税	36,745
法人税等調整額	△3,182
当期純利益	1,233,994

株主資本等変動計算書

2011年10月1日から2012年9月30日まで

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
				繰越利益 剰余金		
2011年10月1日残高	7,319,000	1,830,000	41,349,613	6,622,274	△17	57,120,869
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,487,622		△1,487,622
当期純利益				1,233,994		1,233,994
自己株式の取得					△3,325,210	△3,325,210
自己株式の消却			△3,325,177		3,325,177	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	△3,325,177	△253,627	△32	△3,578,838
2012年9月30日残高	7,319,000	1,830,000	38,024,435	6,368,646	△50	53,542,031

(単位：千円)

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
2011年10月1日残高	22,292	57,143,162
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△1,487,622
当期純利益		1,233,994
自己株式の取得		△3,325,210
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	18,751	18,751
事業年度中の変動額合計	18,751	△3,560,086
2012年9月30日残高	41,043	53,583,075

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2012年11月12日

株式会社ノエビアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三浦 宏和 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2011年10月1日から2012年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2012年11月12日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノエビアホールディングスの2011年10月1日から2012年9月30日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年10月1日から2012年9月30日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2012年11月16日

株式会社 ノエビアホールディングス 監査役会

常 勤 監 査 役 林 良 治 ㊟
社 外 監 査 役 上 田 正 和 ㊟
社 外 監 査 役 寄 田 和 宏 ㊟

以上

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主確定日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社で行っております。

電子公告掲載のホームページアドレス <http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm>

株主優待のお知らせ

株主の皆さまの日ごろのご支援に感謝し、株主優待を実施させていただきます。今回のご優待は、2012年9月30日現在の株主名簿に記載された単元株（100株）以上保有の株主さまが対象になります。株主優待品の発送は2月中旬を予定しております。

【1,000株以上保有の株主さま】

「フリーチョイス」もしくは「ノエビアグループ商品の詰め合わせ」のいずれかをお選びいただけます。

①フリーチョイス

12月中旬にお送りいたします「ノエビア商品カタログ（2012年10月発行号）」の中から、20,000円（税込21,000円）以内でご自由に選択していただけます（一部選択対象除外品あり）。

②ノエビアグループ商品の詰め合わせ

20,000円（税込21,000円）のグループ商品をお送りいたします。

【100株以上1,000株未満保有の株主さま】

2,000円（税込2,100円）のグループ商品をお送りいたします。

MEMO

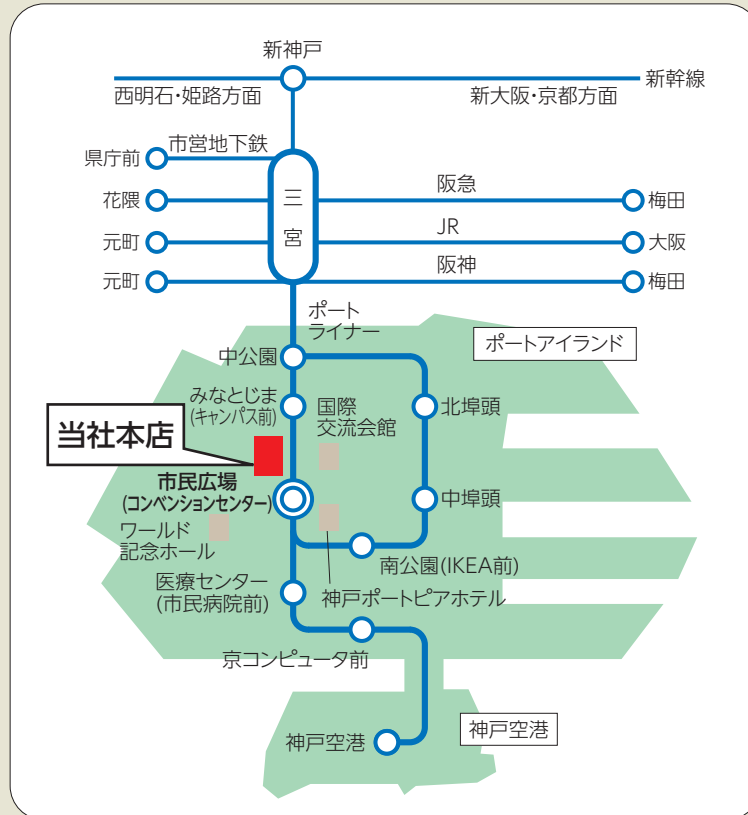
A series of horizontal dashed lines for writing.

MEMO

A series of horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会場 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1 当社本店



- 三宮駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 新神戸駅 地下鉄約2分 三宮駅 ポートライナー約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 神戸空港駅より、ポートライナーで約10分 〈市民広場駅〉下車西側徒歩1分
- 三宮駅より、お車で約10分
- 新幹線新神戸駅より、お車で約15分